

第 2 2 章

社 会 保 障

第 22 章 社 会 保 障

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の 2 種類がある。

本府における平成 13 年度の政府管掌健康保険の適用状況を見ると、適用事業所は年度末現在 12 万 4207 事業所で、前年度に比べて 1685 事業所、1.3%の減少となった。

一方、被保険者数は 158 万 1719 人で、前年度に比べて 2.3%の減少となった。

また、給付状況を見ると、給付件数は 2373 万 2343 件で、前年度に比べて 3.8%増加し、給付金額は 3298 億円で、同じく 0.3%増加した。

国民健康保険

健康保険が一般被雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は、一般住民（自営業者及びその家族等）を被保険者としている。

平成 13 年度における府内の保険者総数は 60 団体である。その内訳は市町村 44、組合 16 であり、被保険者数は 338 万 5389 人で、前年度に比べて 2.6%増加した。

また、給付状況は、件数が 2857 万件で、前年度に比べて 4.6%増、金額が 4657 億円で、同じく 2.0%増となり、1 件当たり給付金額は 1 万 6301 円で、2.5%減となっている。

国民年金

国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は 6 万 1710 人で、前年度に比べて 1.3%減少し、支給年金額は 493 億円で、0.6%増加した。

また、拠出関係についてみると、受給権者数は 111 万 8664 人で、前年度に比べて 6.8%の増加、支給年金額は 6550 億円で、同じく 8.5%の増加となっている。

雇用保険

平成 13 年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比べて 4.1%増の 21 万 3404 件となった。一方、保険金受給実人員は月平均で 5.5%増の 8 万 3619 人となった。保険金支給額は前年度の 1599 億円に比べ 5.6%増の 1688 億円となった。

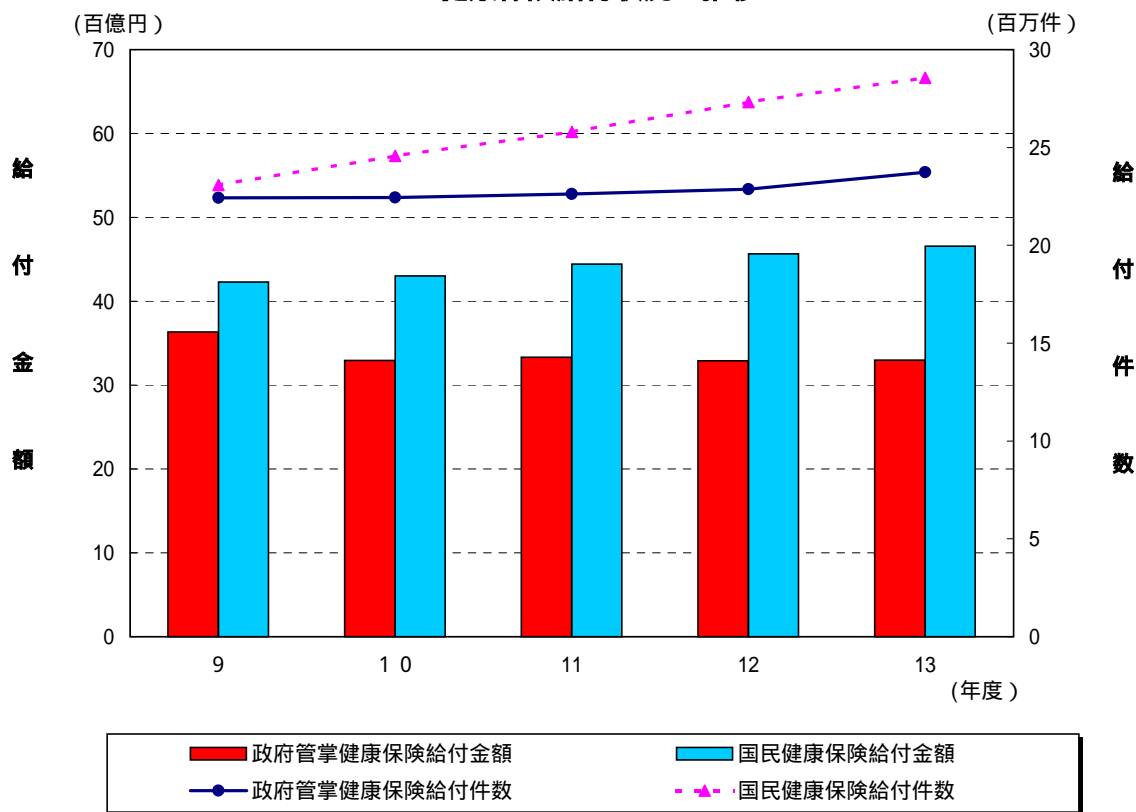
なお、日雇雇用保険の受給者実人員、保険金支給額は、それぞれ 15 万 2459 人（前年度比 2.6%減）、130 億円（同 2.3%減）となった。

公的扶助

前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。平成 13 年度の保護世帯数・実人員についてみると、保護世帯数は 11 万 1211 世帯（前年度比 11.2%増）、保護実人員は 16 万 313 人（同 11.1%増）である。これを扶助区分別に前年度と比べると、生活扶助 12.5%増、住宅扶助 12.9%増、教育扶助 14.1%増、介護扶助 28.9%増、医療扶助 7.3%増、出産扶助 20.0%増、生業扶助 27.7%減、葬祭扶助 2.5%増となっている。

また、保護費支出額は、総額で 3090 億円となり、前年度に比べて 11.3%の増加となった。これを扶助区分別にみると、医療扶助費が 1625 億円で 9.4%増、生活扶助費が 1023 億円で 12.3%増となり、この 2 費目で総額の 85.7%を占め、以下、住宅扶助費は 17.5%増、教育扶助費は 11.1%増、介護扶助費は 47.8%増、出産扶助費は 41.8%増、生業扶助費は 14.1%増、葬祭扶助費は 13.3%増となっている。

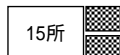
健康保険給付状況の推移



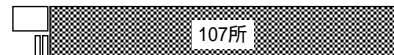
社会福祉施設設置状況 (平成 14 年 4 月 1 日現在)

老人福祉施設

養護老人ホーム 25所



軽費老人ホーム 114所



在宅介護支援センター 346所



老人福祉センター 122所



児童福祉施設

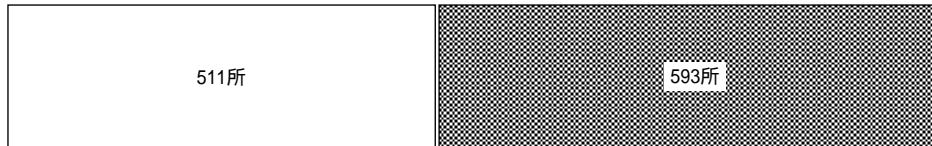
助産施設 72所



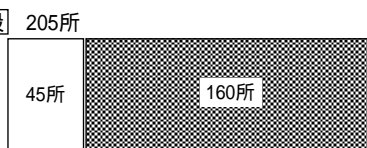
児童養護施設 36所



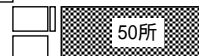
保育所 1104所



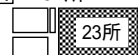
知的障害者援護施設



精神障害者社会復帰施設 61所



保護施設 34所



身体障害者更生援護施設



設置数	設置者区分
□ = 5所	□ = 公立
▨ = 1所	▨ = 私立